

対象校No. 767

注4

学校コード F123310106853

注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

注2

愛知淑徳大学 大学院 健康栄養科学研究科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

学校法人愛知淑徳学園

令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	総務事務室
職名・氏名	ソウムシム シンツョウウタカギミカ 総務事務室長 高木美佳
電話番号	0561-62-4111 (内線: 2212)
(夜間)	0561-62-4111
e-mail	soumu@asu.aasa.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

大学院

＜健康栄養科学研究科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教育研究実施組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人愛知淑徳学園

(2) 大学名

愛知淑徳大学 大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒480-1197

愛知県長久手市片平二丁目9

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コバヤシ モトフミ) 小林 素文 (平成3年4月)		
学長	(シマダ シュウゾウ) 島田 修三 (平成23年4月)		
研究科長	(ウエムラ カズマサ) 植村 和正 (令和6年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の名称または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻 修士 (健康栄養科学)	家政関係	2	6	0 2年次 人 0 3年次 人 0 4年次 人	12	—	健康医療科学部健康栄養学科(令和6年4月に学生募集停止し、新たに令和6年4月開設にて食健康科学部健康栄養学科を設置)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1)又は(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期														
A 入学定員	人 () []	春季入学以外の学期区分を設ける予定	0.16倍	—倍												
志願者数	() []															
受験者数	() []															
合格者数	() []															
B 入学者数	() []															
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.16			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 ・ なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 ・ 「(5) ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期											
1年次	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)										
2年次			- [-] (-)										
3年次					- [-] (-)								
4年次							- [-] (-)						
計	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	1 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	- 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<健康栄養科学研究科健康栄養科学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任 （助手を除く）	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	チーム医療概論	1・2後	2			3						兼4
	栄養ケア・マネジメント概論	1・2後	2			2	1					兼1
	在宅ケア・リハビリテーション概論	1・2前		2								兼4
	予防医学概論	1・2前		2		2	1					
	地域栄養学概論	1・2前		2			1					兼1
	臨床研究法と医療倫理	1・2後		2			1					兼3
	小計（6科目）	-		4	8	0	5	3	0	0	0	
専門中心科目	生活習慣病特論	1・2前		2		1						
	生活習慣病演習Ⅰ	1前		2		1						
	生活習慣病演習Ⅱ	1後		2		1						
	生活習慣病演習Ⅲ	2前		2		1						
	生活習慣病演習Ⅳ	2後		2		1						
	地域栄養学特論	1・2後		2			1					
	地域栄養学演習Ⅰ	1前		2			1					
	地域栄養学演習Ⅱ	1後		2			1					
	地域栄養学演習Ⅲ	2前		2			1					
	地域栄養学演習Ⅳ	2後		2			1					
	栄養教育論特論	1・2前		2			1					
	栄養教育論演習Ⅰ	1前		2			1					
	栄養教育論演習Ⅱ	1後		2			1					
	栄養教育論演習Ⅲ	2前		2			1					
	栄養教育論演習Ⅳ	2後		2			1					
	応用栄養学特論	1・2後		2			1					
	応用栄養学演習Ⅰ	1前		2			1					
	応用栄養学演習Ⅱ	1後		2			1					
	応用栄養学演習Ⅲ	2前		2			1					
	応用栄養学演習Ⅳ	2後		2			1					
	公衆衛生学特論	1・2後		2			1					
	公衆衛生学演習Ⅰ	1前		2			1					
	公衆衛生学演習Ⅱ	1後		2			1					
	公衆衛生学演習Ⅲ	2前		2			1					
	公衆衛生学演習Ⅳ	2後		2			1					
	臨床栄養学特論	1・2前		2			1					
	臨床栄養学演習Ⅰ	1前		2			1					
臨床栄養学演習Ⅱ	1後		2			1						
臨床栄養学演習Ⅲ	2前		2			1						
臨床栄養学演習Ⅳ	2後		2			1						
健康食事学特論	1・2前		2		2	2						
健康食事学演習Ⅰ	1前		2			1						
健康食事学演習Ⅱ	1後		2			1						
健康食事学演習Ⅲ	2前		2			1						
健康食事学演習Ⅳ	2後		2			1						

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					専任教員以外 の （助手を除く）	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	チーム医療概論	1・2後	2			3						兼4
	栄養ケア・マネジメント概論	1・2後	2			2	1					兼1
	在宅ケア・リハビリテーション概論	1・2前		2								兼4
	予防医学概論	1・2前		2		2	1					
	地域栄養学概論	1・2前		2			1					兼1
	臨床研究法と医療倫理	1・2後		2			1					兼3
	小計（6科目）	-		4	8	0	5	3	0	0	0	
専門中心科目	生活習慣病特論	1・2前		2		1						
	生活習慣病演習Ⅰ	1前		2		1						
	生活習慣病演習Ⅱ	1後		2		1						
	生活習慣病演習Ⅲ	2前		2		1						
	生活習慣病演習Ⅳ	2後		2		1						
	地域栄養学特論	1・2後		2			1					
	地域栄養学演習Ⅰ （未開講）	1前		2								
	地域栄養学演習Ⅱ	1後		2			1					
	地域栄養学演習Ⅲ	2前		2			1					
	地域栄養学演習Ⅳ	2後		2			1					
	栄養教育論特論	1・2前		2			1					
	栄養教育論演習Ⅰ （未開講）	1前		2								
	栄養教育論演習Ⅱ	1後		2			1					
	栄養教育論演習Ⅲ	2前		2			1					
	栄養教育論演習Ⅳ	2後		2			1					
	応用栄養学特論 （未開講）	1・2後		2								
	応用栄養学演習Ⅰ （未開講）	1前		2								
	応用栄養学演習Ⅱ	1後		2			1					
	応用栄養学演習Ⅲ	2前		2			1					
	応用栄養学演習Ⅳ	2後		2			1					
	公衆衛生学特論 （未開講）	1・2後		2								
	公衆衛生学演習Ⅰ （未開講）	1前		2								
	公衆衛生学演習Ⅱ	1後		2			1					
	公衆衛生学演習Ⅲ	2前		2			1					
	公衆衛生学演習Ⅳ	2後		2			1					
	臨床栄養学特論	1・2前		2			1					
	臨床栄養学演習Ⅰ （未開講）	1前		2								
臨床栄養学演習Ⅱ	1後		2			1						
臨床栄養学演習Ⅲ	2前		2			1						
臨床栄養学演習Ⅳ	2後		2			1						
健康食事学特論	1・2前		2		2	2						
健康食事学演習Ⅰ （未開講）	1前		2									
健康食事学演習Ⅱ	1後		2			1						
健康食事学演習Ⅲ	2前		2			1						
健康食事学演習Ⅳ	2後		2			1						

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門 中心 科目	口腔健康科学特論	1・2後		2		1					
	口腔健康科学演習Ⅰ	1前		2		1					
	口腔健康科学演習Ⅱ	1後		2		1					
	口腔健康科学演習Ⅲ	2前		2		1					
	口腔健康科学演習Ⅳ	2後		2		1					
	小計(40科目)	-		0	80	0	5	3	0	0	0
研究 科目	栄養科学特別研究Ⅰ	1前		2		6	3				
	栄養科学特別研究Ⅱ	1後		2		6	3				
	栄養科学特別研究Ⅲ	2前		2		6	3				
	栄養科学特別研究Ⅳ	2後		2		6	3				
	小計(4科目)	-		8	0	0	6	3	0	0	0
合計(50科目)	-		12	88	0	6	3	0	0	0	兼13

卒業要件及び履修方法

専門基礎科目を8単位以上(必修4単位を含む)、専門中心科目を14単位以上、研究科目を8単位(必修)の合計30単位以上を修得した上で、修士論文の作成と審査に合格すること。

なお、専門基礎科目のうち、「在宅ケア・リハビリテーション概論」、「予防医学概論」から2単位を選択必修とし、「地域栄養学概論」、「臨床研究法と医療倫理」から2単位を選択必修とする。

また、専門中心科目は、修士論文を指導する教員(以下「指導教員」という。)の専門領域と類似する専門領域の特論2単位を含めた特論6単位以上と指導教員の専門領域と類似する専門領域の演習8単位を履修することを条件とし、指導教員の専門領域と類似する専門領域の特論2単位を除く特論4単位以上は、別紙に定める履修上の制約を設ける。

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				専任教員等(助手以外の)	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
専門 中心 科目	口腔健康科学特論 (未開講)	1・2後		2							
	口腔健康科学演習Ⅰ (未開講)	1前		2							
	口腔健康科学演習Ⅱ	1後		2		1					
	口腔健康科学演習Ⅲ	2前		2		1					
	口腔健康科学演習Ⅳ	2後		2		1					
	小計(40科目)	-		0	80	0	5	3	0	0	0
研究 科目	栄養科学特別研究Ⅰ	1前		2		6					
	栄養科学特別研究Ⅱ	1後		2		6					
	栄養科学特別研究Ⅲ	2前		2		6					
	栄養科学特別研究Ⅳ	2後		2		6					
	小計(4科目)	-		0	0	0	6	0	0	0	0
合計(50科目)	-		12	88	0	6	3	0	0	0	兼13

卒業要件及び履修方法

専門基礎科目を8単位以上(必修4単位を含む)、専門中心科目を14単位以上、研究科目を8単位(必修)の合計30単位以上を修得した上で、修士論文の作成と審査に合格すること。

なお、専門基礎科目のうち、「在宅ケア・リハビリテーション概論」、「予防医学概論」から2単位を選択必修とし、「地域栄養学概論」、「臨床研究法と医療倫理」から2単位を選択必修とする。

また、専門中心科目は、修士論文を指導する教員(以下「指導教員」という。)の専門領域と類似する専門領域の特論2単位を含めた特論6単位以上と指導教員の専門領域と類似する専門領域の演習8単位を履修することを条件とし、指導教員の専門領域と類似する専門領域の特論2単位を除く特論4単位以上は、別紙に定める履修上の制約を設ける。

別紙		
専門中心科目における履修上の制約について		
卒業要件である専門中心科目を14単位以上修得する(修士論文を指導する教員(以下「指導教員」という。))の専門領域と類似する専門領域の特論2単位を含めた特論6単位以上と指導教員の専門領域と類似する専門領域の演習8単位を履修することを条件とする)うち、指導教員の専門領域と類似する専門領域の特論2単位を除く特論4単位以上を履修する際は、以下の制約を設ける。		
指導教員の専門領域と類似する専門領域の特論	履修上の制約を設ける特論(履修する際の制約)	
「生活習慣病特論」を履修する場合	「地域栄養学特論」「栄養教育論特論」「公衆衛生学特論」から2単位以上を履修	「応用栄養学特論」「臨床栄養学特論」「健康食事学特論」から2単位以上を履修
「地域栄養学特論」又は「栄養教育論特論」を履修する場合	「生活習慣病特論」「公衆衛生学特論」「口腔健康科学特論」から2単位以上を履修	「応用栄養学特論」「臨床栄養学特論」「健康食事学特論」から2単位以上を履修
「応用栄養学特論」又は「臨床栄養学特論」又は「健康食事学特論」を履修する場合	「公衆衛生学特論」を履修	「生活習慣病特論」「地域栄養学特論」「栄養教育論特論」から2単位以上を履修
「公衆衛生学特論」を履修する場合	「地域栄養学特論」「栄養教育論特論」から2単位以上を履修	「生活習慣病特論」「臨床栄養学特論」「健康食事学特論」から2単位以上を履修
「口腔健康科学特論」を履修する場合	「地域栄養学特論」「栄養教育論特論」から2単位以上を履修	「応用栄養学特論」「臨床栄養学特論」「健康食事学特論」から2単位以上を履修
	「公衆衛生学特論」及び「生活習慣病特論」を履修	

別紙		
専門中心科目における履修上の制約について		
卒業要件である専門中心科目を14単位以上修得する(修士論文を指導する教員(以下「指導教員」という。))の専門領域と類似する専門領域の特論2単位を含めた特論6単位以上と指導教員の専門領域と類似する専門領域の演習8単位を履修することを条件とする)うち、指導教員の専門領域と類似する専門領域の特論2単位を除く特論4単位以上を履修する際は、以下の制約を設ける。		
指導教員の専門領域と類似する専門領域の特論	履修上の制約を設ける特論(履修する際の制約)	
「生活習慣病特論」を履修する場合	「地域栄養学特論」「栄養教育論特論」「公衆衛生学特論」から2単位以上を履修	「応用栄養学特論」「臨床栄養学特論」「健康食事学特論」から2単位以上を履修
「地域栄養学特論」又は「栄養教育論特論」を履修する場合	「生活習慣病特論」「公衆衛生学特論」「口腔健康科学特論」から2単位以上を履修	「応用栄養学特論」「臨床栄養学特論」「健康食事学特論」から2単位以上を履修
「応用栄養学特論」又は「臨床栄養学特論」又は「健康食事学特論」を履修する場合	「公衆衛生学特論」を履修	「生活習慣病特論」「地域栄養学特論」「栄養教育論特論」から2単位以上を履修
「公衆衛生学特論」を履修する場合	「地域栄養学特論」「栄養教育論特論」から2単位以上を履修	「生活習慣病特論」「臨床栄養学特論」「健康食事学特論」から2単位以上を履修
「口腔健康科学特論」を履修する場合	「地域栄養学特論」「栄養教育論特論」から2単位以上を履修	「応用栄養学特論」「臨床栄養学特論」「健康食事学特論」から2単位以上を履修
	「公衆衛生学特論」及び「生活習慣病特論」を履修	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く))(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
 (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
 その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
 (例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

① 隔 **【令和6年度】**

①設置認可時の教員審査結果に準じた科目担当者の変更

・ 栄養科学特別研究Ⅰ ・ 栄養科学特別研究Ⅱ ・ 栄養科学特別研究Ⅲ ・ 栄養科学特別研究Ⅳ

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合(例:「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更)や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合(例:「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更)については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
6 科目	44 科目	0 科目	50 科目	6 科目 [0]	44 科目 [0]	0 科目 [0]	50 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	栄養教育論特論	2	1・2前	専門	選択	隔年開講の為
2	応用栄養学特論	2	1・2後	専門	選択	隔年開講の為
3	公衆衛生学特論	2	1・2後	専門	選択	隔年開講の為
4	口腔健康科学特論	2	1・2後	専門	選択	隔年開講の為

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

上記で示す未開講科目は何れも設置認可時に隔年開講予定として計画し、学生に対しても履修登録時において事前に周知している内容であるため、学生に不利益を与えるものではないと考えている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{4}{50} = \boxed{8}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	クリニック面積が増えたことによる面積の変更及び学内整備工事による駐車場、駐輪場の解体に伴う面積の縮小(6)		
	校舎敷地	145,212.0㎡ 147,442.5㎡	1,207.0㎡	36,164.0㎡	182,583.0㎡ 184,813.5㎡			
	その他	91,467.0㎡ 89,236.1㎡	0.0㎡	4,749.0㎡	96,216.0㎡ 93,985.1㎡			
	合 計	236,679.0㎡ 236,678.6㎡	1,207.0㎡	40,913.0㎡	278,799.0㎡ 278,798.6㎡			
(2) 校舎	専 用	96,141.0㎡ 93,638.0㎡	0 ㎡ — ㎡	0 ㎡ — ㎡	96,141.0㎡ 93,638.0㎡	1号棟及び13号棟の登記面積の確定に伴い発生した面積との差異(6)		
	(96,141.0㎡) (93,638.0㎡)	(0 ㎡) (— ㎡)	(0 ㎡) (— ㎡)	(96,141.0㎡) (93,638.0㎡)				
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室		実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室	学内整備工事に伴う変更(6)		
	100室 102室		178室 135室	148室 130室	9室			
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機 械・器 具	標 本	設置時の計画以降における関連図書の受け入れ及び雑誌の変更(廃刊及び冊子から電子ジャーナルへの変更)(6)
		〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	電子ジャーナル			
	冊	〔うち外国書〕	種	〔うち外国書〕	点	点		
	健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻	19,191 [1,053] 16,880 [1,018]	0 [0] — [—]	52 [25] 53 [25]	13 [13] 12 [12]	25 55	0	
計	19,191 [1,053] 16,880 [1,018]	0 [0] — [—]	52 [25] 53 [25]	13 [13] 12 [12]	25 55	0		
	(16,880 [1,018])	(— [—])	(53 [25])	(12 [12])	(25) (55)	(0)		
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル、データベースの整備費(運用コストを含む)を含む
		教員1人当たり研究費等	480千円	480千円	図書購入費	290千円 263千円	100千円	
	共同研究費等	1,308千円	1,308千円	設備購入費	6,100千円 6,238千円	330千円	330千円	開設前年度の図書、設備購入費確定による変更(6)
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		850千円	670千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の2)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称		愛知淑徳大学							1	2	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
文学部	4	295	-	1180	-	1.04	1.02	-	昭和50	愛知県長久手市片平二丁目9	
国文学科	4	95	-	380	学士(文学)	1.15	1.12	-	昭和50	同上	
総合英語学科	4	100	-	400	学士(文学)	0.90	-	-	平成30	同上	
教育学科	4	100	-	400	学士(文学)	1.08	1.07	-	平成19	同上	
人間情報学部	4	200	-	800	-	1.08	1.06	-	平成22	愛知県長久手市片平二丁目9	
人間情報学科	4	200	-	800	学士(人間情報)	1.08	1.06	-	平成22	同上	
心理学部	4	180	-	720	-	1.08	1.07	-	平成22	愛知県長久手市片平二丁目9	
心理学科	4	180	-	720	学士(心理学)	1.08	1.07	-	平成22	同上	
創造表現学部	4	295	-	1180	-	1.09	1.08	-	平成22	愛知県長久手市片平二丁目9	
創造表現学科	4	295	-	1180	-	1.09	1.08	-	平成22	同上	
創作表現専攻	4	95	-	380	学士(芸術)	1.10	1.08	-	平成28	同上	
メディアプロデュース専攻	4	130	-	520	学士(芸術)	1.08	1.06	-	平成28	同上	
建築・インテリアデザイン専攻	4	70	-	280	学士(芸術)	1.12	1.11	-	平成28	同上	
健康医療科学部	4	290	-	920	-	1.06	1.05	-	平成22	愛知県長久手市片平二丁目9	
医療貢献学科	4	160	-	400	-	1.04	1.04	令和6	平成22	同上	令和6年度から入学定員変更(80→160)
言語聴覚学専攻	4	40	-	160	学士(健康医療科学)	1.04	1.04	-	平成22	同上	
視覚科学専攻	4	40	-	160	学士(健康医療科学)	1.01	1.01	-	平成22	同上	
理学療法学専攻	4	40	-	40	学士(健康医療科学)	1.10	-	-	令和6	同上	
臨床検査学専攻	4	40	-	40	学士(健康医療科学)	1.12	-	-	令和6	同上	
スポーツ・健康医科学科	4	130	-	520	学士(健康医療科学)	1.08	1.06	-	平成22	同上	
健康栄養学科	4	-	-	-	学士(健康医療科学)	-	-	-	平成29	同上	令和6年度入学生より学生募集停止
食健康科学部	4	200	-	200	-	0.75	-	-	令和6	愛知県長久手市片平二丁目9	
健康栄養学科	4	80	-	80	学士(健康医療科学)	1.06	-	-	令和6	同上	
食創造科学科	4	120	-	120	学士(健康医療科学)	0.55	-	-	令和6	同上	
福祉貢献学部	4	120	-	480	-	1.07	1.07	-	平成22	愛知県長久手市片平二丁目9	
福祉貢献学科	4	120	-	480	-	1.07	1.07	-	平成22	同上	
社会福祉専攻	4	70	-	280	学士(福祉貢献)	1.06	1.06	-	平成22	同上	
子ども福祉専攻	4	50	-	200	学士(福祉貢献)	1.09	1.09	-	平成22	同上	
交流文化学部	4	280	-	1120	-	1.08	1.03	-	平成22	名古屋市千種区桜が丘23	
交流文化学科	4	280	-	1120	学士(交流文化)	1.08	1.03	-	平成22	同上	
ビジネス学部	4	230	-	920	-	1.12	1.09	-	平成16	名古屋市千種区桜が丘23	
ビジネス学科	4	230	-	920	学士(ビジネス)	1.12	1.09	-	平成16	同上	
グローバル・コミュニケーション学部	4	60	-	240	-	1.15	1.10	-	平成28	名古屋市千種区桜が丘23	
グローバル・コミュニケーション学科	4	60	-	240	学士(グローバル・コミュニケーション)	1.15	1.10	-	平成28	同上	
大学全体	4	2150	-	7760	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部/学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- また、0.7倍以下又は1.15倍以上の**学科**については、**必ず赤字にしてください**。当該設定は、**学科のみとし、学部及び専攻を赤字にする必要はありません**。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

<大学院 健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	榎村 和正 <令和6年4月> 医学博士	専	教授 (研究科長)	榎村 和正 <令和6年4月> 医学博士
		チーム医療概論 臨床研究法と医療倫理 生活習慣病特論 生活習慣病演習Ⅰ 生活習慣病演習Ⅱ 生活習慣病演習Ⅲ 生活習慣病演習Ⅳ 栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ			チーム医療概論 臨床研究法と医療倫理 生活習慣病特論 生活習慣病演習Ⅰ 生活習慣病演習Ⅱ 生活習慣病演習Ⅲ 生活習慣病演習Ⅳ 栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ
専	教授	安藤 富士子 <令和6年4月> 博士(医学)	専	教授	安藤 富士子 <令和6年4月> 博士(医学)
		栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ			栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ
専	教授	榎 裕美 <令和6年4月> 博士(医学)	専	教授	榎 裕美 <令和6年4月> 博士(医学)
		栄養ケア・マネジメント概論 栄養教育論特論 栄養教育論演習Ⅰ 栄養教育論演習Ⅱ 栄養教育論演習Ⅲ 栄養教育論演習Ⅳ 健康食事学特論 栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ			栄養ケア・マネジメント概論 栄養教育論演習Ⅱ 栄養教育論演習Ⅲ 栄養教育論演習Ⅳ 健康食事学特論 栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ
専	教授	武山 英磨 <令和6年4月> 博士(医学)	専	教授	武山 英磨 <令和6年4月> 博士(医学)
		予防医学概論 公衆衛生学特論 公衆衛生学演習Ⅰ 公衆衛生学演習Ⅱ 公衆衛生学演習Ⅲ 公衆衛生学演習Ⅳ 栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ			予防医学概論 公衆衛生学演習Ⅱ 公衆衛生学演習Ⅲ 公衆衛生学演習Ⅳ 栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ
専	教授	東山 幸恵 <令和6年4月> 博士(学術)	専	教授	東山 幸恵 <令和6年4月> 博士(学術)
		チーム医療概論 栄養ケア・マネジメント概論 臨床栄養学特論 臨床栄養学演習Ⅰ 臨床栄養学演習Ⅱ 臨床栄養学演習Ⅲ 臨床栄養学演習Ⅳ 健康食事学特論 栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ			チーム医療概論 栄養ケア・マネジメント概論 臨床栄養学特論 臨床栄養学演習Ⅱ 臨床栄養学演習Ⅲ 臨床栄養学演習Ⅳ 健康食事学特論 栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ
専	教授	百合草 誠 <令和6年4月> 博士(歯学)	専	教授	百合草 誠 <令和6年4月> 博士(歯学)
		チーム医療概論 予防医学概論 口腔健康科学特論 口腔健康科学演習Ⅰ 口腔健康科学演習Ⅱ 口腔健康科学演習Ⅲ 口腔健康科学演習Ⅳ 栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ			チーム医療概論 予防医学概論 口腔健康科学演習Ⅱ 口腔健康科学演習Ⅲ 口腔健康科学演習Ⅳ 栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ

【認可時又は届出時】

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専任	准教授	岩崎 祐子 <令和6年4月> 博士(学術)	地球栄養学概論 地球栄養学特論 地球栄養学演習Ⅰ 地球栄養学演習Ⅱ 地球栄養学演習Ⅲ 地球栄養学演習Ⅳ 栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ	専任	准教授	岩崎 祐子 <令和6年4月> 博士(学術)	地球栄養学概論 地球栄養学特論 地球栄養学演習Ⅱ 地球栄養学演習Ⅲ 地球栄養学演習Ⅳ
専任	准教授	持丸 由香 <令和6年4月> 博士(医学)	栄養ケア・マネジメント概論 健康食事学特論 健康食事学演習Ⅰ 健康食事学演習Ⅱ 健康食事学演習Ⅲ 健康食事学演習Ⅳ 栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ	専任	准教授	持丸 由香 <令和6年4月> 博士(医学)	栄養ケア・マネジメント概論 健康食事学特論 健康食事学演習Ⅱ 健康食事学演習Ⅲ 健康食事学演習Ⅳ
専任	准教授	小久保(鈴木) 友貴 <令和6年4月> 博士(食品栄養学)	予防医学概論 応用栄養学特論 応用栄養学演習Ⅰ 応用栄養学演習Ⅱ 応用栄養学演習Ⅲ 応用栄養学演習Ⅳ 健康食事学特論 栄養科学特別研究Ⅰ 栄養科学特別研究Ⅱ 栄養科学特別研究Ⅲ 栄養科学特別研究Ⅳ	専任	准教授	小久保(鈴木) 友貴 <令和6年4月> 博士(食品栄養学)	予防医学概論 応用栄養学演習Ⅱ 応用栄養学演習Ⅲ 応用栄養学演習Ⅳ 健康食事学特論
兼任	教授	加藤 憲 <令和6年4月> 博士(医学)	臨床研究法と医療倫理	兼任	教授	加藤 憲 <令和6年4月> 博士(医学)	臨床研究法と医療倫理
兼任	教授	山本 博之 <令和6年4月> 博士(薬学)	チーム医療概論	兼任	教授	山本 博之 <令和6年4月> 博士(薬学)	チーム医療概論
兼任	教授	和田 郁雄 <令和6年4月> 医学博士	在宅ケア・リハビリテーション概論	兼任	教授	和田 郁雄 <令和6年4月> 医学博士	在宅ケア・リハビリテーション概論
兼任	准教授	黒川 文子 <令和6年4月> 修士(社会福祉学)	栄養ケア・マネジメント概論	兼任	准教授	黒川 文子 <令和6年4月> 修士(社会福祉学)	栄養ケア・マネジメント概論
兼任	講師	阿部(安井) 恵子(恵子) <令和6年4月> 博士(医学)	チーム医療概論	兼任	講師	阿部(安井) 恵子(恵子) <令和6年4月> 博士(医学)	チーム医療概論
兼任	講師	内山 靖 <令和6年4月> 博士(工学)	チーム医療概論	兼任	講師	内山 靖 <令和6年4月> 博士(工学)	チーム医療概論
兼任	講師	中村 了 <令和6年4月> 博士(医学)	在宅ケア・リハビリテーション概論	兼任	講師	中村 了 <令和6年4月> 博士(医学)	在宅ケア・リハビリテーション概論
兼任	講師	東野 定律 <令和6年4月> 博士(社会福祉学)	地球栄養学概論	兼任	講師	東野 定律 <令和6年4月> 博士(社会福祉学)	地球栄養学概論
兼任	講師	肥田 武 <令和6年4月> 修士(教育学)	臨床研究法と医療倫理	兼任	講師	肥田 武 <令和6年4月> 修士(教育学)	臨床研究法と医療倫理
兼任	講師	平川 仁尚 <令和6年4月> 医学博士	臨床研究法と医療倫理	兼任	講師	平川 仁尚 <令和6年4月> 医学博士	臨床研究法と医療倫理

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	前田 恵子 <令和6年4月> 博士(医学)	在宅ケア・リハビリテーション概論
兼任	講師	安井 浩樹 <令和6年4月> 博士(医学)	チーム医療概論
兼任	講師	安田 和代 <令和6年4月> 准学士(食物栄養学)	在宅ケア・リハビリテーション概論

【令和6年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	前田 恵子 <令和6年4月> 博士(医学)	在宅ケア・リハビリテーション概論
兼任	講師	安井 浩樹 <令和6年4月> 博士(医学)	チーム医療概論
兼任	講師	安田 和代 <令和6年4月> 准学士(食物栄養学)	在宅ケア・リハビリテーション概論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各種の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員を含む。))を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から重要となっている箇所は赤字**としてください。
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任教員」)の順に記入してください。
- ・ 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校は除く)
- ・ 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
- ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

- ①未開講に伴う変更事項
・榎裕美 ・武山英彦 ・東山幸恵 ・百合草誠 ・岩崎祐子 ・持丸由香 ・小久保友貴
- ②設定認可時の教員審査結果に準じた科目担当者の変更
・岩崎祐子 ・持丸由香 ・小久保友貴

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の基幹(専任)教員を変更する場合は**、当該基幹(専任)教員が授業を開始する前に必ず「基幹(専任)教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。
- 原則としてAC教員審査を受けずに基幹(専任)教員として授業等を担当することは出来ません。**
- なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、AC教員審査を受審する必要はない扱いとしています。(改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、AC教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、AC教員審査を受審する必要があります。)
- ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	4	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
6	3	0	0	9	0	6	3	0	0	9	0
(6)	(3)	(0)	(0)	(9)	(0)						
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
6	6	3	0			6	6	3	0		
(6)	(6)	(3)	(0)			(6)	(6)	(3)	(0)		
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
6	3	0	0	9	0	7	3	0	0	10	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[0]
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
6	6	3	0			7	7	3	0		
(0)	(0)	[0]	[0]			[1]	[1]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、履可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要審査済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{9} = 100\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{2}{9} = 22.22\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) -① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
							該当なし
合計（D）				後任補充状況の集計（E）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
							該当なし
合計（F）				後任補充状況の集計（G）			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{9} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
						該当なし				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」
--

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令和5年)	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p> <p>【認可】 遵守事項</p>	履行中	<p>退職年齢を超える専任教員については、本学の定年規程などに定める従前の例に従い、適切に運用をおこなう予定である。なお、退職に伴う欠員については、文部科学省の設置基準に則った専任教員の人数を下回ることないよう、適宜教員採用をおこなうこととしている。採用にあたっては年齢構成などに留意しつつ、健康栄養科学研究科のディプロマ・ポリシー（DP）を実現するために不足のないよう、十分な教員採用をおこなっていく予定である。また、専任教員1名の追加に係る令和6年第2回AC教員審査の受審を予定していることを申し添える。（6）</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（5）（6）」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（6）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院 健康栄養科学研究科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

2003年度より副学長を委員長とする「教育内容改善委員会」を設置し、2006年度より名称を「FD委員会」に変更した。2017年には、本学における内部質保証の柱であるFDと教育研究活動及び教育研究環境等、大学教育・研究の諸事項に関する自己点検・評価及びその結果に基づく充実改善及び大学全体の内部質保証に係る諸事項の意思決定を行うことを目的として「FD及び自己点検・評価委員会」を設置した。

健康栄養科学研究科においても、2024年4月の研究科設置に合わせ「愛知淑徳大学大学院健康栄養科学研究科FD及び自己点検・評価実施委員会規則」を制定するとともに、同委員会を設置し、FD及び内部質保証の推進を図っていくこととしている。

（「愛知淑徳大学FD及び自己点検・評価委員会規程」：別添参照）

（「愛知淑徳大学大学院健康栄養科学研究科FD及び自己点検・評価実施委員会規則」：別添参照）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

第1回委員会を4月29日5月6日の期間に開催し、委員全員が出席の状況である。次回の開催を9～10月に予定している。初回を含めて年間2回の委員会開催を予定している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 授業技術向上などのための学生による授業アンケートの実施に関する事項
- ・ 健康栄養科学研究科主催の「FD研修会」の実施に関する事項
- ・ 健康栄養科学研究科における自己点検・評価の方法、計画の策定及び実行に関する事項 など

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 教育目標、授業方法、学生指導の方法などについての研究会・講演会の開催
- ・ 授業アンケートの実施 など

b 実施方法

- ・教育目標、授業方法、学生指導の方法などについての研究会・講演会の開催
健康栄養科学研究科のFDの一環として、年度内において、教育目標などのテーマを設定した研究会・講演会を開催する予定である。具体的には、医療職及び医療関連職で要求されるスキルなどについて学内又は外部の講師に講演などをしてもらう予定である。なお、テーマについては、現在、本研究科のFD及び自己点検・評価委員会で検討しているところである。
- ・授業アンケートの実施
本学の大学・大学院全体の取り組みとして、授業アンケートを前期1回（2024年度は6月24日～7月5日）と後期1回（2024年度は12月6日～20日）の計2回、各教員1科目を対象に実施する予定である（教員の受け持つ全科目のうち1科目で実施予定）。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・教育目標、授業方法、学生指導の方法などについての研究会・講演会の開催
開催日程を講師の都合に合わせて検討する予定である。原則として専任教員全員の参加を義務付ける予定である。
- ・授業アンケートの実施
専任教員全員を対象として、実施時期は前述の通りの予定である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・教育目標、授業方法、学生指導の方法などについての研究会・講演会の開催
研究会・講演会の成果は、全学のFD及び自己点検・評価委員会に報告が義務付けられている。教育目標については、教員個々がそれぞれの授業や学生指導に生かし、実践する予定である。教育内容（授業方法など）の改善については、本研究科全体で取り組み、必要に応じて教育課程（カリキュラム）の変更などを行う。それら全ての対応について、本研究科のFD及び自己点検・評価委員会で協議・報告する。
- ・授業アンケートの実施
各専任教員は、授業アンケートの結果を踏まえて、その感想と改善点について報告書を作成し、大学に提出することとなっている。本研究科独自の取り組みとしては、アンケート評価を受けての所感や他の専任教員の授業改善の取り組みについて、本研究科委員会で集約し、検討を行う予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業アンケートは前期分を6月24日～7月5日（2024年度）に実施予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業アンケートの集計結果と分析は、健康栄養科学研究科委員会で報告の後、全学のFD及び自己点検・評価委員会で報告、その後、アンケートに寄せられた学生の自由記述と教員による回答を学内ポータルサイト（Campus Square）上に公開する予定である。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他
該当なし

② 審議状況

a 審議した内容
該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、新入生に対して、入学以前から適宜相談などを行い、学修全般及び履修に関する説明・相談を丁寧に行っている。入学後の各種ガイダンスも勿論実施しており、本研究科での学びを円滑に開始できるよう可能な限り支援を行っている。

本研究科の教育課程（カリキュラム）は、ディプロマ・ポリシー（DP）に掲げる能力を全て適切に身に付けることができるよう体系的な構造となっている。そのため、多少の履修上の制約を設定しており、その制限から逸脱しないように注意しつつ、学生には各自の研究・専門分野に応じた履修を指導している。

この後の進級時などにおいても、全学生に対して、個別に履修相談に応じ、履修すべき科目について適切な指導を行っていく予定であり、本研究科の設置の趣旨及び人材養成の目的に掲げた教育研究を引き続き、丁寧に展開していく覚悟である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期
・令和6年4月5日

b 公表方法
愛知淑徳大学公式ホームページ上に既に公開済み

③ 認証評価を受ける計画

令和5年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受審済みである（次回受審は令和12年度予定）。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。